

## ▶ 第2章

# 北朝鮮の財政・金融・外貨問題

## ——「自力更生」のもう1つの側面

公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）調査研究部主任研究員

三村 光弘

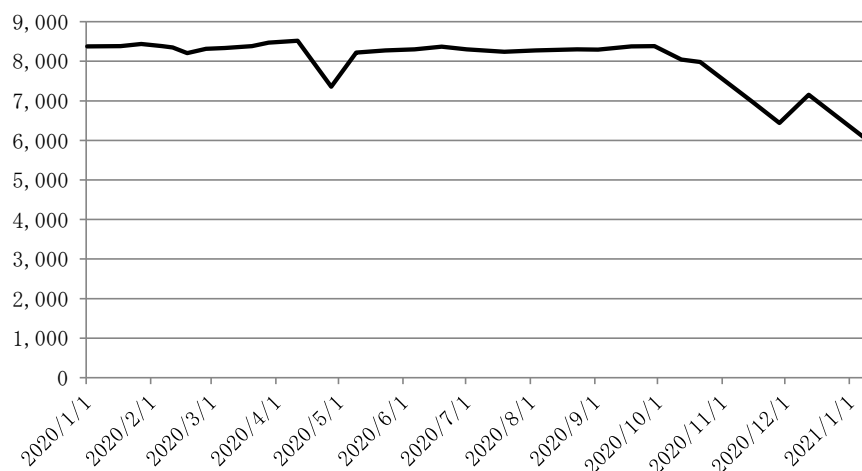
### 【ポイント】

- ▶ 北朝鮮の国家財政は、金正恩政権になってから、基本的に拡大を続けてきている。これは、国営部門もそれなりに成長していることを意味する。
- ▶ 地方政府に納入される市場使用料は地方の重要な収入源である。地方政府が独自で活動を行う際に必要な資金の一部は、非国営部門からも提供されている可能性が極めて高く、地方において非国営部門は経済の重要な要素である。
- ▶ 北朝鮮は1974年に税金を廃止している。今後、非国営部門を公認するためには、税金の復活、商業銀行の整備などとともに、そこで働く人々の社会福祉をどうするかなど、全社会的なシステムの変動を前提とする必要がある。
- ▶ 北朝鮮の貿易の9割以上を占める対中貿易の推移を見ると、20年は輸出入ともに低迷している。貿易額の急減少は北朝鮮ウォンの対ドル実勢レートに影響を与え始めている。



注目データ

北朝鮮ウォンの対ドル実勢レート（1米ドルあたり）



資料：Daily NK

<https://www.dailynk.com/%E5%8C%97%EC%9E%A5%EB%A7%88%EB%8B%B9-%EB%8F%99%ED%96%A5/>

（最終アクセス 2021年1月10日）